

2020年6月10日  
テオリア第93号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## コロナ恐慌——現実と行方



5月15日＝官邸前

### コロナ恐慌

#### ——現実と行方

安倍政権は「緊急事態宣言」を5月25日にも全面解除する方針だ。「日本は成功した」とされ、「自粛」を「新しい生活様式」と言い換えるだけで、「経済との両立」を目指している。

日本の4～6月期経済成長率の民間平均予測は年率換算でマイナス21・7％。戦後最悪のマイナス成長に陥る見通しだ。

だが、失業・収入減・感染対策費用増加に苦しむ人々の大半の手に、10万円給付金、持続化給付金、助成金、学生給付金など、いまだに届いていない。

軍事や原子力に税金を注ぎ込むのではなく、生活保障のための現金給付・支援、生命を守るための医療、社会保障の立て直しが優先されるべきだ。(5月24日)

### 夏期カンパをお願いします

2020年、コロナ危機が世界を変えました。権力者はパンデミックを戦争になぞらえることで、感染症拡大の要因である新自由主義による公的医療・社会保障の縮小、生態系破壊の責任逃れをし、更には危機に便乗して国家による監視・管理を強めていきます。コロナ恐慌で世界経済は大幅なマイナス成長となり、失業が増大。民衆の生命・生存を脅かしています。

五輪優先でコロナ対策を遅らせた安倍政権は遅すぎない給付で生存権を脅かし、一方で沖縄基地建設、改憲策動を進めています。コロナ危機便乗の安倍政権の悪政に対し、市民の圧倒的な声が検察庁法改悪を阻止し、政権に打撃を与えました。排外主義の拡大、コロナ後の経済成長主義の復活の危険性に対して、ポストコロナを生きる新しい社会をどのように構想するのか。探求していきましょう。

#### ◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号28090573 口座名 研究所テオリア(信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

研究所テオリア運営委員会

国連・憲法問題研究会報告第68集  
嫌韓ナシヨナリズムと植民地主義

——「慰安婦」・「徴用工」問題の  
研究を踏まえて

今田真人

定価 500円

2020年4月発行 研究所テオリア

#### インフォメーション

止めよう!辺野古新基地建設!辺野古裁判勝利!6・22首都圏集会

6月22日(月)午後6時半/金平茂紀、桜井国俊/日本教育会館/「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

三里塚6・28東峰現地行動!追悼石井紀子さん  
6月28日(日)正午/旧東峰共同出荷場跡(三毛終了後現地調査)/三里塚空港に反対する連絡会

#### 紙面紹介

コロナ恐慌——現実と行方(上) 白川真澄……2～4面  
書評「感染症と文明」……5面

左派ポヒュリスムに可能性はあるか(下)

大井赤亥……6～7面  
府中こまごこと相談会 前川浩子……8面

# コロナ恐慌

## 現実と行方 (上)

白川 眞澄

社会と生活の光景が劇的に変わった。大都会の街角から人の姿が消え、店舗は閉じられ、工場も学校も休止し、航空機は世界の空を飛ばなくなる。外出制限措置による自宅待機者は33億8千万人以上と世界人口の4割を超え(3月末、日経4月1日)、学校に登校できない子どもは13億人と全体の72%になる(同5月11日)と推計される。

人の移動が全面的にストップしたことで経済活動が急激に収縮し、雇用が容赦なく破壊されている。新型コロナウイルスによる経済危機は、10年前のリーマン・ショック並みの危機の再来という当初の予想をはるかに超えて、90年前の「世界大恐慌以来の最悪の不安定な状況」に陥っている。

4月14日、IMFは、今年の世界経済が3.0%のマイナス成長に転落するとの予測を発表(米国▲5.9%、ユーロ圏▲7.5%、日本▲5.2%、中国1.2%)。世界貿易は11.0%減少し、名目GDPは世界全体で5.5%、約5兆ドル(約540兆円)失われることになる。3カ月前には3.3%の成長を予測していたのだから、まさに暗転した。この予測もパンデミックが今年中に収束するという想定に立ち、21年には5.8%成長にV字回復するとの楽観的なものだ。21年にやや軽度の第2波が来ると、ゼロ成長(0.8%)にまで近づくと予測している。

現実、どうか。米国の1~3月期の実質GDPは、年率換算で前期(19年10~12月期)比4.8%の減少で、6年ぶりのマイナス成長になった。とくに個人消費は7.6%減と、40年ぶりの大幅な落ち込みであった。そして、4~6月期の実質成長率は年率換算で前期比マイナス39.6%の落ち込みになる(議会予測)と予測されている。ユーロ圏19カ国の1~3月期のそれは、前期比3.8%、年率換算で14.4%の減少であったが、4~6月期は8.3%のマイナス成長が予測されている。

日本は、1~3月の実質GDPが前期比0.9%減、年率換算3.4%の減少と前期連続のマイナス成長に陥った。4~6月期は、民間エコノミストたちの平均予測では年率換算で21.7%の減少になるが、33%減にもなるという予測もある。リーマン・ショック時(09年1~3月)の17.8%を超える落ち込みになる(日経5月1日)。さらに、7~9月期には、別の民間エコノミスト5人の平均予測で9.0%成長に回復するが、通年ではマイナス成長に転落し、名目GDPは7年ぶりに500兆円を割ることになる(同5月17日)。

石油価格も暴落し、4月には米国で原油のWTI先物価格(5月)が、史上初めてマイナスに転落。自動車や航空機がストップして世界の原油需要が3割も減っているからだ(朝日4月22日)。

新興国から大量の資金が流出し、通貨の下落を招いている。流出した資金は、4月末までの3カ月間に1000億7千万ドルに達した。リーマン・ショック時の4.2倍に上る。資金流出に伴ってブラジル・南アフリカ・メキシコの通貨の対ドル相場は、20%以上も下落した(日経5月3日)。

世界の主要企業約8400社の1~3月期の純利益は、前年同期比40%も減った。航空業やエネルギーの主要企業は赤字に転落し、自動車のそれは85%の減益。4~6月期も同じく40%の減益が見込まれる(同)。日本の上場企業のうち1273社の1~3月期の純利益は、前年同期比で7割減となり、26%の企業が赤字に転落。トヨタは昨年9月期決算で2兆5千億円の営業利益を稼いだ。今期(21年3月期)のそれは80%減の5千億円になると発表して世の中を驚かせた。世界の自動車工場の稼働率は平常時7割だが、今年最低の49%にまで落ち込むと予想され、リーマン・ショック時(09年)の62%を大きく下回る(同5月13日)。

20%前後に達するといわれる。失業の身にも、社会的・経済的格差が色濃く映し出されている。経済学の常識で言えば失業率が上がれば賃金は下がるはずだが(フィリップス曲線)、4月の平均時給は前年同期比7.9%も上昇した。レジャーや飲食業など低賃金の業種に失業が吹き荒れて雇用が失われた反面、ITなど高賃金の労働者の雇用が安定しているからである。

### 世界大恐慌以来、最悪の経済危機

### 世界経済はマイナス成長に転落

1~3月期の実質GDPは、年率換算で前期(19年10~12月期)比4.8%の減少で、6年ぶりのマイナス成長になった。とくに個人消費は7.6%減と、40年ぶりの大幅な落ち込みであった。そして、4~6月期の実質成長率は年率換算で前期比マイナス39.6%の落ち込みになる(議会予測)と予測されている。ユーロ圏19カ国の1~3月期のそれは、前期比3.8%、年率換算で14.4%の減少であったが、4~6月期は8.3%のマイナス成長が予測されている。

日本は、1~3月の実質GDPが前期比0.9%減、年率換算3.4%の減少と前期連続のマイナス成長に陥った。4~6月期は、民間エコノミスト5人の平均予測で9.0%成長に回復するが、通年ではマイナス成長に転落し、名目GDPは7年ぶりに500兆円を割ることになる(同5月17日)。

石油価格も暴落し、4月には米国で原油のWTI先物価格(5月)が、史上初めてマイナスに転落。自動車や航空機がストップして世界の原油需要が3割も減っているからだ(朝日4月22日)。

新興国から大量の資金が流出し、通貨の下落を招いている。流出した資金は、4月末までの3カ月間に1000億7千万ドルに達した。リーマン・ショック時の4.2倍に上る。資金流出に伴ってブラジル・南アフリカ・メキシコの通貨の対ドル相場は、20%以上も下落した(日経5月3日)。

世界の主要企業約8400社の1~3月期の純利益は、前年同期比40%も減った。航空業やエネルギーの主要企業は赤字に転落し、自動車のそれは85%の減益。4~6月期も同じく40%の減益が見込まれる(同)。日本の上場企業のうち1273社の1~3月期の純利益は、前年同期比で7割減となり、26%の企業が赤字に転落。トヨタは昨年9月期決算で2兆5千億円の営業利益を稼いだ。今期(21年3月期)のそれは80%減の5千億円になると発表して世の中を驚かせた。世界の自動車工場の稼働率は平常時7割だが、今年最低の49%にまで落ち込むと予想され、リーマン・ショック時(09年)の62%を大きく下回る(同5月13日)。

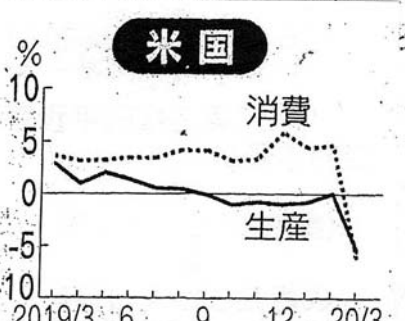
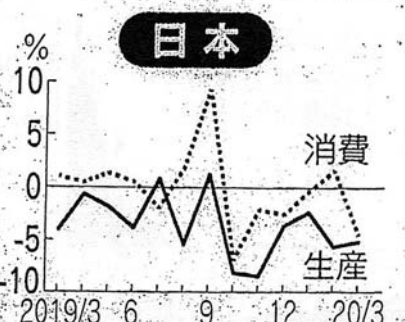
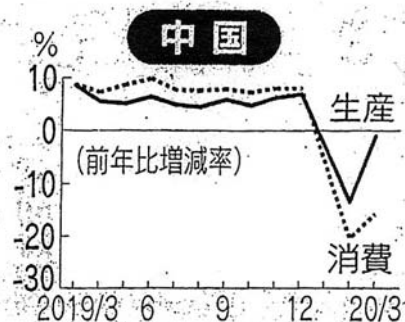
20%前後に達するといわれる。失業の身にも、社会的・経済的格差が色濃く映し出されている。経済学の常識で言えば失業率が上がれば賃金は下がるはずだが(フィリップス曲線)、4月の平均時給は前年同期比7.9%も上昇した。レジャーや飲食業など低賃金の業種に失業が吹き荒れて雇用が失われた反面、ITなど高賃金の労働者の雇用が安定しているからである。

最悪なのは、雇用の崩壊である。ILOは4月初旬に、世界の労働人口の81%に当たる約27億人が感染症防止のためのロックダウンの影響を受け、約38%に当たる12億5千万人がレイオフ(一時解雇)や給与削減などの危機に直面している(報告(日経4月8日))。日

米国の失業率は、2月の3.5%から3月半ばに4.4%、そして4月には何と14.7%へと跳ね上がった。失業者は2カ月で1728万人増えて、2308万人に達した。実に7人に1人が失業しているわけで、リーマン・ショック時(09年10月)の10.0%をはるかに上回る。4人に1人が失業した世界大恐慌以来の高さである。労働力人口も700万人減ったが、これは職探しを諦めた人が失業者に加算されていないことを意味するから、失業率は実質的に

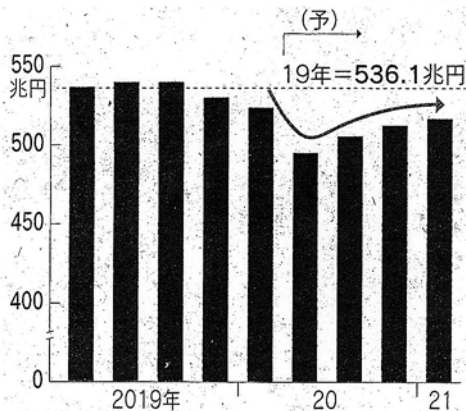
7割減となり、26%の企業が赤字に転落。トヨタは昨年9月期決算で2兆5千億円の営業利益を稼いだ。今期(21年3月期)のそれは80%減の5千億円になると発表して世の中を驚かせた。世界の自動車工場の稼働率は平常時7割だが、今年最低の49%にまで落ち込むと予想され、リーマン・ショック時(09年)の62%を大きく下回る(同5月13日)。

### 各国の生産と消費の落ち込み



出典) 日経新聞 20年5月6日

### 日本のGDPの推移と予測



※四半期ごとの名目GDPを年額換算 出典) 日経新聞 20年5月17日

### 各国のPMI (景況感指数) / 20年4月

	製造業部門	サービス部門
米国	36.1	26.7
中国	49.4	44.4
日本	41.9	21.5
ユーロ圏	33.6	11.7
イギリス	8.2	13.4

※50を上回ると景気が良くなり、下回ると悪化

した世界大恐慌以来の高さである。労働力人口も700万人減ったが、これは職探しを諦めた人が失業者に加算されていないことを意味するから、失業率は実質的に

### 日本の失業者は100万人増の予測

日本では、新型コロナウイルスの影響は観光・宿泊、飲食、小売り、製造業などを直撃した。解雇や雇止めにあつた人は7428人(5月14日現在)に上り、この1カ

月半で6500人以上も増えた。この数値も、政府は内訳の詳細を把握しておらず実態はもっと多いはずである(朝日5月18日)。そして、派遣の契約が6月末に切れる人が多く、5月末に雇止めが急増する恐れが高まっている。

3月の失業率は2.5% (昨年11月からは0.3%上昇)、失業者数は172万人(同21万人増)、有効求人倍率は1.39倍(同0.18倍低下)。じりじりと悪化しているが、米国と比べるとまだ緩やかなペースである。しかし、4〜6月には急激に悪化することは確実に。10〜12月には失業率が3.9%に上昇し、失業者は1年前に比べて100万人以上増えるという予測も

ある(日経4月29日)。そして、雇用統計の数値過酷な実態がある。からだだけでは見えてこない

## 打ちのめされる人びと

危機はその社会の脆弱性をあぶり出す

重大な社会的・経済的危機は、その社会が抱えている構造的な脆弱性や社会保障システムの欠陥をあぶり出す。

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本(米国もそうだが)の医療体制の脆弱さを浮き彫りにさせた。検査数が増えない・増やさない理由として、「医療崩壊の危機」が言われた。検査を拡大して感染の疑いのある人が増え

からだけでは見えてこない過酷な実態がある。

ある(日経4月29日)。

と、入院・治療のキャパシティがパンクする、と。しかし、これは必要な入院・治療の体制を充実させてこなかった医療政策のツケである。例えばICU(集中治療室)の病床数は、10万人当たりでドイツの29.2床、韓国の10.6床に比べて4.3床にとまる(日経5月8日)。また、厚労省は公立病院の削減を推し進め、昨秋には全国424の病院(全病院の5%に当たる)を名指して再編・統合を強要しようとした(朝日19年11月5日)。また、感染症の検査に関わる保健所はここ20年で約850から470にまで減らされ、地方衛生研究所の予算と人員も削られてきた。新型コロナウイルスによる「医療崩壊」が起る前に、医療の脆弱化が起きていたのである。

非正規で働く人が真つ先に犠牲に

経済の収縮は、観光客の激減、イベントの中止、娯楽施設や百貨店の休館、飲食店の休業や時間短縮、学習塾の休止などから始まり、自動車など製造業の操業短縮、介護事業所のサービス縮小などに及んでいる。宿泊・飲食、娯楽、小売りなどの分野は、非正規

労働者の割合が高く、自営業者も多い。この分野が仕事と収入の激減に見舞われた。

雇用が脅かされるとき、非正規雇用の労働者ほど打撃を受けることは、リーマン・ショック時の「派遣切り」が実証した。それから10年、非正規労働者は400万人も増え、労働者全体に占める割合は34.1%から38.2%へと4.1%も高まった(08年→19年)。その分だけ、雇用の危機に対する社会的耐久力が弱まってきているのだ。

外出と通勤の自粛が呼びかけられ、在宅のテレワークが推奨された。資生堂・電通・KDDIなど大企業の本社の正社員はいち早くテレワークに移ったが、それが不可能な仕事も多い。通信販売の急増で作業が過重になった配送や物流センターの仕事がそうである。介護やごみ収集など生活インフラを支える分野もそうである。そして、非正規労働者のなかでは、テレワークに移れない人が多い。日本でも、正社員と非正規社員の間には明らかな格差がある。パーソナル総研の調査では、4月10〜12日の全国平均のテレワーク実施率は、正社員が27.9%に対して、非正規社員は17.0%にとどまる。派遣や契約の労働者がテレワークを認められないケースが続出している(朝日4月27日)。

コールセンターで働く非正規の人びとである。ここで個人情報を取り扱うと、雇用が脅かされるとき、非正規雇用の労働者ほど打撃を受けることは、リーマン・ショック時の「派遣切り」が実証した。それから10年、非正規労働者は400万人も増え、労働者全体に占める割合は34.1%から38.2%へと4.1%も高まった(08年→19年)。その分だけ、雇用の危機に対する社会的耐久力が弱まってきているのだ。

浮かび上がる困窮

経済恐慌によって打ちのめされる人は、非正規労働者やフリーランス、自営業者からシングルマザーや外国人労働者、さらにバイトに頼る学生に至るまで広い範囲に及んでいる。外国人労働者のなかで「留学生」は、飲食店などで働くことが多い。店の閉鎖で仕事と収入を失えば、授業料を払えなくなるとして退学を迫られる大学生の窮状も、浮かび上がってきた。日本では、大学の授業料が半端でないくらい高くなり続けてきた。授業料の大部分は自己負担とされ、奨学金もほとんどが教育ローンでしかない有利子の貸与型であった。多くの学生がアルバイトで稼ぐことに頼ってきたが、そのバ

「留学生」は、飲食店などで働くことが多い。店の閉鎖で仕事と収入を失えば、授業料を払えなくなるとして退学を迫られる大学生の窮状も、浮かび上がってきた。日本では、大学の授業料が半端でないくらい高くなり続けてきた。授業料の大部分は自己負担とされ、奨学金もほとんどが教育ローンでしかない有利子の貸与型であった。多くの学生がアルバイトで稼ぐことに頼ってきたが、そのバ

短縮・閉鎖によって失われたのである。FRED(高等教育無償化プロジェクト)が学生12000人に行ったアンケートでは、バイトの収入が減ったりゼロになった人が68.3%に上り、退学を考えている人も20.5%いた。また、自営業者・家族従業員は約700万人であるが、外出自粛などによる売上げの急落に襲われて収入が激減している。特に家賃の支払いなど固定費の負担が重くのしかかり、手元流動性(現預金)が1〜2カ月分しかない事業者が多いため、危機が長引けば事業の継続が不可能になる。※コロナ恐慌によって打ちのめされている人びとの窮状については、「週刊東洋経済」5月29日号の「始まった『コロナ切り』」、「世界」6月号の「生存補償を徹底せよ」などが、具体的に優れたレポートを行っている。

のきの措置ばかりでツギハギだらけである。

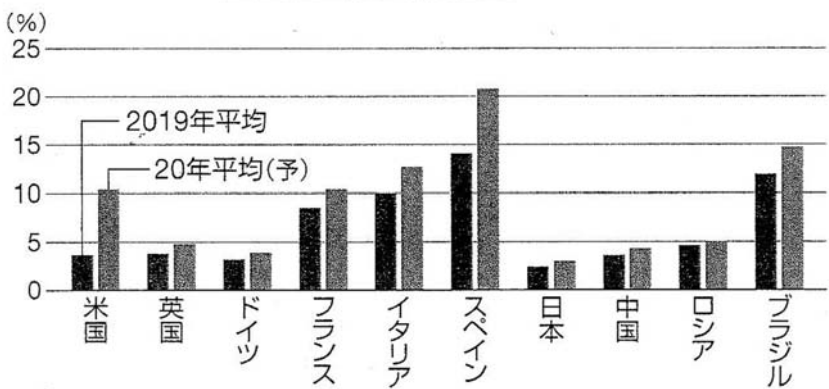
危機が深まる中で、日本の生活保障・社会保障システムの多くの穴、脆弱性の顕著さや資産要件の厳格さによって使いつらい。困窮している人を救済・支援するよりも、就労による「自立」を強制する役割を演じている。

最後のセーフティネットである生活保障は、手続きの煩雑さや資産要件の厳格さによって使いつらい。困窮している人を救済・支援するよりも、就労による「自立」を強制する役割を演じている。

生活保障・社会保障システムの機能不全は、経済危機が生じると顕在化し、困窮に陥る人を有効に支援できていない。それをカバーするために、政府が全居住者への一律の現金給付を行う必要が生じる。また、一律の現金給付は、失業や休業が長引いて多くの人が「労働によって所得を得る」機会を失う事態においては正当化される(「ベシック・インカム」的発想)。

また、資金繰りに苦しむ自営業者や中小企業が事業を継続するのを支援するために、緊急の融資だけではなく直接に給付金を支給することになった(個人事業主は100万円、中小法人は200万円)。しかし、休

## 主要国の失業率



出典) 週刊東洋経済 20年5月23日号

また、資金繰りに苦しむ自営業者や中小企業が事業を継続するのを支援するために、緊急の融資だけではなく直接に給付金を支給することになった(個人事業主は100万円、中小法人は200万円)。しかし、休

また、資金繰りに苦しむ自営業者や中小企業が事業を継続するのを支援するために、緊急の融資だけではなく直接に給付金を支給することになった(個人事業主は100万円、中小法人は200万円)。しかし、休

また、資金繰りに苦しむ自営業者や中小企業が事業を継続するのを支援するために、緊急の融資だけではなく直接に給付金を支給することになった(個人事業主は100万円、中小法人は200万円)。しかし、休

また、資金繰りに苦しむ自営業者や中小企業が事業を継続するのを支援するために、緊急の融資だけではなく直接に給付金を支給することになった(個人事業主は100万円、中小法人は200万円)。しかし、休

（3面から続く）  
業などによって1月の売り上げが50%以上減ったことを証明する必要があるなど、手続きが煩わしいという声もある。給付金が手元

## 経済のV字回復は幻想

### 「リベンジ消費」でV字回復という期待

深刻な収縮に陥っている経済だが、感染が4〜6月をピークに年内に収束して人の移動が再開されれば景気のV字回復が生じると期待する言説も流布されている。安倍政権の第一次補正予算にも、「V字回復」を後押しするため旅行代金の割引など消費喚起（GoToキャンペーン）に1・8兆円が組まれている。戦争と違って機械設備や施設の損傷がなく、外出制限で抑え込まれている消費需要がその反動で爆発的に増える（「リベンジ消費」）から、供給と需要の両面からV字回復が可能になるというわけである。

に届いていないケースも多く、家賃の支払いなど大多数が数カ月分の手元流動性しかない業者にとっては、給付の「スピード感の欠如」は命取りになる。

早期の景気回復への期待や予測を反映しているのは、株式市場の不思議な動きである。3月に暴落した株価は、実体経済の悪化が進むのとは逆に回復してきている。米国のダウ工業株平均は、2月の史上最高値から37%も急落して3月には2万ドルを割った。だが、そこから3割ほど回復して、現在は2万4千ドル台に戻している。失業率14・7%という最悪の数値発表があっても、株価は下落しなかった。日経平均株価も3月には31%下落して一時は1万7千円台を割ったが、その後22%上昇し、5月に入ると2万円台に回復した。

### リーマン・ショックからのV字回復の要因

コロナ恐慌からの早期の脱出が可能かという問題を予測する際に参照基準となるのは、リーマン・ショックからの回復過程である（※）。100年か50年に一度の危機（「グリーンスパ」と言われた危機）だったが、予想に反して2年ばかりで危機から抜け出し、世界経済は長期の緩やかな景気回復を遂げた。

### 企業の倒産はこれから増大

先ほどの（B）のチャートに戻ると、コロナ恐慌の現在の局面は、次のように言える。すなわち、リーマン・ショック時と同じく、各国とも中央銀行の無制限の資金供給と政府の金融支援によって企業の手元流動性不足を和らげ、倒産の連鎖による金融システムの危機への波及を抑えこんでいる、と。

### 消費は簡単に回復しない

トランプや安倍が願望する景気のV字回復を妨げる最大の要因は、パンデミックが容易に収束しないであろうことだ。先進国の感染拡大はやや下火になっているが、ロシアやブラジルなど新興国・発展途上国での感染が急増。これらから危険されるのが、医療体制の脆弱なアフリカや難民キャンプでの感染爆発である。パンデミックが収まらなければ、グローバル化した世界では感染の再上陸は防げない。スペイン風邪の歴史的経験は、第2波・第3波の襲来が避けられないことを教えている。

### 国際協調の枠組みの崩壊

コロナ恐慌から抜け出す上で重大な障害になるのは、米中間対立の激化に見られる国際協調の崩壊である。工場の操業再開の先陣を切った中国だが、工業生産の回復ははかばかしくない。製造業のPMIは3月には50・1にV字回復したが、4月には49・4と50を割った。輸出の復調が見通せないからだ。グローバルなサプライチェーンが復旧すると同時に、世界的な需要が戻ってこない、工業生産の本格的な回復は困難

の収縮を招いたのである。よってマイクロソフトやアマゾンなどIT企業の株価が上昇していることが、株価全体を押し上げている。ボーイング社や石油のエプソンなどの株価は、低迷したままだ。そして、先進国の中央銀行が金融緩和によって大量の資金を供給したことが、企業の資金（手元流動性）不足への不安を打ち消したことも、株価上昇の要因となった。日銀は上場投資信託の異例の大量購入によっても、株価を直接支えた。

4月に急増した。5月には月間100件のペースに増えると予測されている。日本のメガバンク5行は、企業倒産の増大を見越して、貸倒引当金など不良債権処理費用を前期比9割増しの1・2兆円に積み上げる。実体経済の収縮が金融システムの不安を招く可能性は、消えていない。

### 世界貿易の復活には、自国第一主義を乗り越えた国際協調の推進が必要不可欠である。だが、現実には逆方向に向かっている。

世界貿易の復活には、自国第一主義を乗り越えた国際協調の推進が必要不可欠である。だが、現実には逆方向に向かっている。ビル・ゲイツは、G20の首脳に向けてマスクなど医療用品の配分やワクチンの開発で国際協力に乗り出すべきだと訴えている（日経4月12日）。だが、これを嘲笑うように、米中西国はWHOの場で衝突し、ワクチン開発をめぐる激しい競争を演じている。公共財であるべきワクチン開発における情報交換など協力は後回しにされ、自国民や勢力圏への供給を最優先するために特定企業への支援を強めて

### さらなる、米中貿易戦争は小康状態にあるとはいえず、米国は5Gをめぐるファウエイへの制裁を一段と強化。さらに、連邦職員の高止まり。コロナ恐慌で収入が減った人は、年収5万円（約75万円）以下の人では34%になるという調査結果もある（日経5月16日）。

このように、コロナ恐慌の真只中で主要国が自国第一主義に走っていることは、危機からの脱出の足を強く引っ張る。リーマン・ショックからの回復が国際協調の枠組み（G20サミット）の創設に負っていたのとは対称的である。今回は、世界大恐慌を長引かせた1930年代の保護主義とテロク化の動きに類似しているという見方さえある。

### 世界経済がリーマン・ショックから抜け出す過程では、中国の高い経済成長が主導力になった。その中国が再び高い経済成長軌道に戻れるのかは、疑問符がつく。成長の新しいエンジンとなる国も産業も見当たらない現在、コロナ恐慌からの回復には時間がかかり、世界経済が低成長に沈み込むことは避けられないだろう。

日本企業の新型コロナ関連の倒産件数はまだ128件（5月8日現在）だが、

### 20年5月20日記

目次  
世界大恐慌以来、最悪の経済危機  
打ちのめされる人びと  
経済のV字回復は幻想か  
（以上含号）  
資本主義はどう変わるか  
（以上次号）

評

社会・文明の変容の中で問われていることは

『感染症と文明―共生への道』 山本太郎／岩波新書

書

はじめに

はじめに断っておくと、著者の山本太郎氏は長崎大学や京都大学を拠点に長年にわたって感染症対策に取り組んできた医師であり、

例も数えきれない。東ローマ帝国や中国の隋の滅亡など時代を画する大事件の背後に、感染症が関与してき

が、疾病のレパートリーを増やすことは、文明の拡大に寄与するという。

れ、同時に近代医学に対する人々の信用の基礎にもなったという。

ウィルスの振る舞い

本書で興味深かったことは、ウィルスもまた変化し、戦略的に振る舞うということだ。

例えばマラリアは、患者が蚊に刺されて動けなくなればなるほどますます蚊に刺されやすくなりマラリア原虫の繁殖機会は増大する。よってマラリアは重症化する方向に進化するのだという。

逆飛沫感染する呼吸器系感染症は、患者が元気で動き回るほど感染機会が増える。したがってインフルエンザは長期的には軽症化の方向へと淘汰の圧力を受けることになるという。

「共生」の主体は人間だけではない

先にも挙げた、雑誌「世界」の特集の中では様々な危惧が指摘されている。これまでに新自由主義を標榜してきた国や人々の中でさえ、ロックダウンや社会統制への支持が急速に高まっている。スラヴォイ・ジジエクは、トランプ大統領が「私的セクター接収の計画」を公表したことについて、かつての戦時共産主義との類似性の匂いを嗅ぎとり、この「強いられたコミュニケーション」の行く末を危ぶんでいる。

帝国医療、植民地医療

近代の感染症は、ヨーロッパ列強による植民地支配と深く係わる。本書でもアフリカ各地に送り込まれた宣教師や軍隊が、感染症によってほぼ全滅したような事例がいくつも紹介されている。近代医療もまた植民地支配を契機に発展してきた側面がある。

「環境保護」という人類が直面するもう一つの課題も、私たちは無意識のうちにも、私たちが人間だけを主体にして考えてしまっている。例えば「人間の生存環境を守る」というふうな環境問題を「人間の側からだけでない視点で考える」とはどういうことかも、本書からそのヒントを学べる気がする。

本書を念頭に置きながら今回のコロナ感染に目を向けてみるならば、この流行はいずれ収束する。だがしばらくの間において第二波が必ず襲いかかる。そして収束という言葉とつらばらばらに、社会や文明は実は深いところで変容している。

医療崩壊に直面したヨーロッパの国では、老人より若い人の命を優先せざるを得ない状況も出現したという。しかしそれは、弱者に対するケアを最優先するというこれまで国際社会が確立してきた倫理規範とは明らかに異なる。それがどのような社会の変容を生み出していくのかは、まだ未知数である。

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

歴史を変えて来た感染症

第二の基本構造は、感染症が文明を保護する機能を保持していることである。

その指し示す用語として「帝国医療、植民地医療」という言葉がある。これらの医療は植民地に派遣した自国民を感染症から守ることが第一義的な目的だったが、同時に現地住民の健康を守り生産性を図るためにも用いられた。これらの人道主義的な側面が、植民地支配の正当化にも利用さ

れ、同時に近代医学に対する人々の信用の基礎にもなったという。

「共生」の主体は人間だけではない

先にも挙げた、雑誌「世界」の特集の中では様々な危惧が指摘されている。これまでに新自由主義を標榜してきた国や人々の中でさえ、ロックダウンや社会統制への支持が急速に高まっている。スラヴォイ・ジジエクは、トランプ大統領が「私的セクター接収の計画」を公表したことについて、かつての戦時共産主義との類似性の匂いを嗅ぎとり、この「強いられたコミュニケーション」の行く末を危ぶんでいる。

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

本書は、人類史を通じての(あるいはそのもとと前からの)、人とウィルスや細菌との係わりをたどり、感染と人間の文明とがどのような相克の歴史を積み上げた

地でも、世界各地で繰り返されてきた歴史上の様々な事例が数多く紹介されている。ある集団のうちの数十パーセントが死亡してしまっような事

第三の基本構造は、(理由は今一つ読み取れなかった

「共生」の主体は人間だけではない

先にも挙げた、雑誌「世界」の特集の中では様々な危惧が指摘されている。これまでに新自由主義を標榜してきた国や人々の中でさえ、ロックダウンや社会統制への支持が急速に高まっている。スラヴォイ・ジジエクは、トランプ大統領が「私的セクター接収の計画」を公表したことについて、かつての戦時共産主義との類似性の匂いを嗅ぎとり、この「強いられたコミュニケーション」の行く末を危ぶんでいる。

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」



本書は、人類史を通じての(あるいはそのもとと前からの)、人とウィルスや細菌との係わりをたどり、感染と人間の文明とがどのような相克の歴史を積み上げた

第三の基本構造は、(理由は今一つ読み取れなかった

「共生」の主体は人間だけではない

先にも挙げた、雑誌「世界」の特集の中では様々な危惧が指摘されている。これまでに新自由主義を標榜してきた国や人々の中でさえ、ロックダウンや社会統制への支持が急速に高まっている。スラヴォイ・ジジエクは、トランプ大統領が「私的セクター接収の計画」を公表したことについて、かつての戦時共産主義との類似性の匂いを嗅ぎとり、この「強いられたコミュニケーション」の行く末を危ぶんでいる。

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

問われているテーマの多くは、いずれも容易には答えを出せない問題である。しかし大事なことは、「自由かそれとも安全か」といった二項対立の罠に陥らないことだろう。「寄り添うこと」と「距離を保つこと」

座標塾第16期 (2020年3月〜11月)

第2回 「コロナ・ショック」は世界をどう変えるか

6月19日(金) 18時半

講師・白川真澄(ピブルズ・プラン研究所)

第3回 ポスト資本主義の構想(1)

7月17日(金) 18時半

講師・白川真澄

第4回 気候変動危機と向き合うか

9月18日(金) 18時半

講師・宮部 彰(緑の党運営委員)

第5回 ポスト資本主義の構想(2)

11月20日(金) 18時半

講師・白川真澄

参加費 1回1,000円(会費500円)

※第2回はオンライン講座/申込締切6月12日予定

(定員に達し次第締切)

※要申込 email@theoria.info

03-6263-7223

座標塾第16期第1回

# 左派ポピュリズムに

## 可能性はあるか (下)

### 大井 赤亥 政治学

#### 左派とリベラルの関係は

ヒラリーとサンダースの「バーニー」としては、政 策は大衆を動かし、民主党 の価値や優先事項について 会話を喚起するためのもの だった。その点で彼は成功 したといえる。だが私は心 配だった。守れる見通しが ないのに大胆な約束をする はず。同じ党にいたわけ だから。

ヒラリー・クリントンが 選挙を終わった後に『何が 起きたのか』という自叙伝 を書いている。この本が非 常に率直に私の関心に答え てくれた。

ヒラリーは率直に、「バー ニー(サンダース)と闘う のはひどく苛立つことだと わかった」といっている。

サンダースの目的は、当 選可能性は度外視して、党 内の予備選で暴れまくっ て、民主党のアジェンダを



左に寄せること。他方、ヒ ラリー・クリントンの目的 は当選すること。これはヒ ラリーにとって目的である というよりも責任だろう。

米国の大統領はヒラリーや リベラルじゃないと困る。 あれレベルでないと。トラ ンプはお断り。ヒラリー・ クリントンみたいな凡庸な 予測可能な、大してすごい こともしないが、そこそこ つまらない調整をする人が やってこれないと、世界が 混乱する。だから、ヒラリー にとって勝つことは目的で ある以上に責任だったはず だ。

しかし、サンダースがこ れをカンカン突き上げた。 次のところが面白い。ヒラ リーは回顧録で恨み節を 言っている。

サンダースとの論争にお いて、ヒラリーが進歩的な 政策を提案するとサンダー スはさらに進歩的な政策を 提案し、結果として、「私は 場を白けさせる役割を押し 付けられ、バーニーの約束 が実現する可能性はないと 指摘し続けることになっ た(『何が起きたのか?』 光文社、18年、259頁)。

ヒラリーはストレスが溜 まって、オバマにそのこと を相談したそうだが、さす が、米国リベラルの優等生 オバマはこう答えた。

「オバマ大統領には、ぐっ と我慢してバーニーのこと はできるだけ放っておけと 言われた。私は拘束衣を着 せられた気分だった(『何 が起きたのか?』262 頁)。

ヒラリー・クリントンの 回顧録は、中道リベラルが 背負わざるを得ない宿命が 赤裸々に書かれていて、私 は大変共鳴した。すなわち 責任ある中道リベラルと は、一方でトランプという 保守反動の壁に向き合いつ つ、他方で左派や社会運動

からの突き上げを受けなが ら、その狭間で、1つ1つ 陣地戦でひっくり返してい く、そういった責任と忍耐 力が求められるのである。

いろいろあったとはい え、最終的にヒラリーが指 名を獲得し、それまでにな い非常に進歩的な政策を掲 げてトランプに挑んだわけ で、党内におけるこの2人 の競合はアメリカ民主党の 活性化に資したと思う。16 年の米国民党内の左派ポ ピュリズムと中道リベラル との競合は、結果的に民主 党の裾野を広げた。バイデ ンからオカシオコルテスマ で、多様な人材が党内活力 を生み出す現代のアメリカ 民主党を生んだ背景だ。

2020年の大統領選挙 について、共和党はトランプ で決まり。民主党はバイデ ンとサンダースが競ってい るのか。今見る限りで20 16年と同様で、図式主義 的にまとめると、右派ポ ピュリズム、中道リベラル、 左派ポピュリズムの三つ巴 の構図となっている。今の 米大統領選の主要候補に

るのか。経済学者の萩原伸 次郎はトランプ政権の性格 は新自由主義だという。 レーガン以来の減税と規制 緩和を進めて「新自由主義」 路線を継承している。他方 中国との貿易戦争はエスカ レートし、外国からの輸入 品に高税をかける「関税男」 を自称している。パリ協 定離脱など「アメリカ利益 第一主義」を取っていて、 いわゆる新自由主義グロー バリズムの流れにそのまま 乗っているとも見え複雑 だ。

他方で中道リベラルのパ イデン候補は、長年民主党 上院議員だった超重鎮政治 家。オバマ政権の副大統領 を務めて知名度も非常に高 い。高齢が不安視されてい るが、政策的に非常に穩健 で労働組合から中道保守層 まで支持に広がりがあると 言われている。

バイデンの折衷主義的な 性格をよく示すのが、国民 皆保険制度だ。これは既存 の公的保険と民間保険の混 合で補っていかうとオバマ ケアの強化にあたる。

他方、左派ポピュリズム にはサンダースがいる。サ ンダースのアジェンダは大 企業課税や15ドル最低賃 金、学費無償、公共投資、 公的保険など。

2020年の大統領選の 一番の特徴は、気候変動対 策が大きなアジェンダに なったことだ。これは4年 前にはなかった。この気候 変動対策でも最も野心的な 提案をしているのがサン

ダースだ。10年スパンでの 自然エネルギーへの転換、 化石燃料の輸出入禁止、化 石燃料産業に従事する労働 者の新産業への移行支援、 地球温暖化の被害を受ける 自治体への支援基金などか らなるグリーン・ニュー デールを掲げるなど、一 番ラディカルな気候変動対 策を提示している。

それから、すでに撤退表 明したが、エリザベス・ ウォレンも左派ポピュリ ズムと括れることがあっ たので、一言述べておきた い。ウォレンの特徴的な 政策は富裕税。これは個人 の給与や企業の利益に対し てのみでなく、その元手と なる資本に毎年課税するも の。株式、債券、美術品、 土地、ヨットなど、そういっ た資産に課税していくこと を提唱している。

今はバイデン、サンダー スの二択となった。民主党 のジレンマは16年と変わっ ておらず、急進的政策は大 衆を喚起するが、その実現 可能性をめぐって常に不安 が付きまとう。他方、中道 穩健候補であれば安心感ほ とんど結果が見えませぬ。

ともかく今大健闘をしてい る、バイデンと五分に近い 闘いを展開している。ただ、 最近の報道では撤退表明の

時期がすでに注目を浴びて いるということになってい る。

#### 2020年 大統領選挙の構図

2020年の大統領選挙 について、共和党はトランプ で決まり。民主党はバイデ ンとサンダースが競ってい るのか。今見る限りで20 16年と同様で、図式主義 的にまとめると、右派ポ ピュリズム、中道リベラル、 左派ポピュリズムの三つ巴 の構図となっている。今の 米大統領選の主要候補に

るのか。経済学者の萩原伸 次郎はトランプ政権の性格 は新自由主義だという。 レーガン以来の減税と規制 緩和を進めて「新自由主義」 路線を継承している。他方 中国との貿易戦争はエスカ レートし、外国からの輸入 品に高税をかける「関税男」 を自称している。パリ協 定離脱など「アメリカ利益 第一主義」を取っていて、 いわゆる新自由主義グロー バリズムの流れにそのまま 乗っているとも見え複雑 だ。

他方で中道リベラルのパ イデン候補は、長年民主党 上院議員だった超重鎮政治 家。オバマ政権の副大統領 を務めて知名度も非常に高 い。高齢が不安視されてい るが、政策的に非常に穩健 で労働組合から中道保守層 まで支持に広がりがあると 言われている。

バイデンの折衷主義的な 性格をよく示すのが、国民 皆保険制度だ。これは既存 の公的保険と民間保険の混 合で補っていかうとオバマ ケアの強化にあたる。

他方、左派ポピュリズム にはサンダースがいる。サ ンダースのアジェンダは大 企業課税や15ドル最低賃 金、学費無償、公共投資、 公的保険など。

2020年の大統領選の 一番の特徴は、気候変動対 策が大きなアジェンダに なったことだ。これは4年 前にはなかった。この気候 変動対策でも最も野心的な 提案をしているのがサン

ダースだ。10年スパンでの 自然エネルギーへの転換、 化石燃料の輸出入禁止、化 石燃料産業に従事する労働 者の新産業への移行支援、 地球温暖化の被害を受ける 自治体への支援基金などか らなるグリーン・ニュー デールを掲げるなど、一 番ラディカルな気候変動対 策を提示している。

それから、すでに撤退表 明したが、エリザベス・ ウォレンも左派ポピュリ ズムと括れることがあっ たので、一言述べておきた い。ウォレンの特徴的な 政策は富裕税。これは個人 の給与や企業の利益に対し てのみでなく、その元手と なる資本に毎年課税するも の。株式、債券、美術品、 土地、ヨットなど、そういっ た資産に課税していくこと を提唱している。

今はバイデン、サンダー スの二択となった。民主党 のジレンマは16年と変わっ ておらず、急進的政策は大 衆を喚起するが、その実現 可能性をめぐって常に不安 が付きまとう。他方、中道 穩健候補であれば安心感ほ とんど結果が見えませぬ。

ともかく今大健闘をしてい る、バイデンと五分に近い 闘いを展開している。ただ、 最近の報道では撤退表明の

時期がすでに注目を浴びて いるということになってい る。

#### 左派ポピュリズムに 可能性はあるか

今日いただいたタイト ル、すなわち「左派ポピュ リズムに可能性はあるか」という問いに率直に答えた い。私自身も、おおよその 評価が固まってきたので、 それを開陳したい。

左派ポピュリズムとい うのは、「理論」と「実践」と の両方に分けてみる必要が ある。理論というのはシャ ンタル・ムフなどの政治学 者、政治思想家達が展開し ているものだ。

「理論」について、3点指 摘したい。第一にはつきり 左派ポピュリズムは、それ を日本に熱心に紹介してい る学者や知識人の思弁的言 説的構築物にとどまってお り、そこで自閉している。

第二に、左派ポピュリ ズムは自らのことを「ラディ カルな改革主義」、すなわち リベラルの中にながら敵 対性を復権させるといふの であるけれども、やはり言 葉遊びの域を出ていない。 政治学をみたいところが ある。「ラディカルな改革主 義」、なるほどいいね、しか し言うは易く行うは難し。 個別の問題でどこまでラ ディカルに対応して、どこ まで改革的に対応するの

か。たとえばコロナウイル スの問題にどう対応するの か聞いてみたい。哲学的な 言葉の遊びから出ていな い。

第三に、左派ポピュリ ズムは言説によって多様に異 なる人間の間に等価性の連 鎖を生じさせ、それによっ て左派が依拠すべき我々を 構築すべきだと言ってい る。けれども、この構築に おいて左派は圧倒的に右派 に負けている。やはり右派 が喧伝する「国民」とか「民 族」といったアイデンティ ティの方がはるかに強い訴 求力を持っている。現実政 治の場ではやはり左派は右派 に負けている。

次に左派ポピュリズムの 「実践」について評価を下 したい。これも3点からな る。

第一は、コービンやサン ダース、こういった人たち の健闘に敬意を表した上 で、この二人が掲げる理念 は、イギリスの場合は福祉 国家への回帰、サンダース の場合もニューディールや フランクリン・ルーズベル トの時代への回帰というの が折に触れて出てくる。し

7面へ続く

# 検察庁法改悪を阻止した コロナ状況での不可逆的 社会変化

圧倒的な反対の民意が安倍政権が企図した検察庁法改悪を断念に追い込んだ。5月18日、安倍は強行採決を狙っていた検察庁法改悪の成立断念を表明した。検察庁法改悪は、安倍政権が黒川検事長(当時)を検事総長にするために、1月31日閣議決定での法解釈変更という脱法行為で行った黒川の定年延長を後づけで正当化するもの。昨年末、カジノ疑惑で国会議員が約10年ぶりに逮捕されたことが話題になったほど、検察は安倍の森友・加計問題、甘利明経済再生相口利き疑惑、小淵優子経

産相政治資金規正法違反など、政権の数多い疑惑を起訴せず、疑惑隠蔽に加担してきた。だが、森友問題で自殺に追い込まれた赤木俊夫さんの妻の提訴、河井夫妻の選挙買収、安倍晋三による桜を見る会権者買収など、安倍政権の疑惑は留まるどころを知らない。そこで、検察を完全に私物化するために政権は検察庁法改悪を含めた国家公務員定年延長の一括法案を提出。検察庁法改悪が成立すれば、政権にとって都合がよい者だけが63歳役職定年の例外として検事総長などの役職に居続けられる。

その後、黒川は賭けマージャンで辞職。だが、安倍は黒川定年延長は正しかったと強弁。定年延長法案全体を廃案とすることで批判をそらし、閣議決定を維持しようとしている。コロナ状況によって、安倍政権を延命させてきた経

済・社会状況が大きく変化した。コロナ解雇された労働者、収入が激減した自営・フリーランス、学生、外国人など人々が苦しむ中、税金の浪費であるアベノマスク配布を続け、給付は未だに手元に届かない。不要不急の法案を進めている。安倍政治を放置することの危険性を人々が意識せざるを得ない状況となった。

一方、毎日新聞世論調査では、コロナ対策で評価を集めている政治家は吉村大阪府知事、小池都知事などで、「右からの地方分権」が一定の支持を集めているとも言える。

生存権よりも経済優先の政治からの転換のために、安倍政権を一日でも早く退陣に追い込んでいく必要がある。(5月23日)

衛局は辺野古基地設計画の埋め立て海域の軟弱地盤改良に伴う設計変更申請を沖縄県に一方的に提出。破壊が明らかになった辺野古基地建設を続けている。

安倍政権は、辺野古での米軍基地建設、与那国島への自衛隊沿岸監視隊配備、石垣島、宮古島、奄美大島など琉球弧での自衛隊ミサイル基地建設で住民・工事関係者の命を軽んじ、基地建設を強行してきた。4月5日には宮古島ミサイル部隊配備式典を、コロナ感染拡大を受けて市や宮古地区医師会が延期を要請する中で強行した。

沖縄・日本「復帰」から48年の5月15日、5・15沖縄・命の差別を許さない沖縄軍事要塞化を許さない一首相官邸前緊急抗議行動が行われた。呼びかけは沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック。

コロナ状況で例年の集

## 4・29反「昭和の日」デモ



4月29日、反「昭和の日」デモで85人が原宿から渋谷までデモ。主催は4・28-29連続行動実行委員会有志。

官邸前では5月12日の防衛省への抗議文提出の報告が行われ、この状況の中、申請提出を行い、沖縄県のコロナ対策を妨害する安倍政権のやり口を糾弾した。

（6面から続く）  
ディール体制というのは20世紀固有の経済成長と対になった政治体制である。もちろんそれを目の前の応急処置として大胆に主張することというのは意義のあることだが、21世紀に向けた中長期的なオルタナティブに足りえるかについては、やや疑問が残る。

第二に左派ポピュリズム勢力が政権を獲得して、安定的・持続的に政権を運営し、長期的なレジームをつくる展望がどうも現実的に見えない。米国でサンダーボルトタイプの大統領選でぶつかったり、大統領になったりしたら、これは本当に大きな変化だ。しかし、私自身も意地悪なところもあって、サンダーボルトタイプの大統領をやらせて、政権運営の難しさを味合わせてやったらいと思えます。どれだけオバマが大変だったか、お前も味わってみようよ。共和党はオバマ以上に徹底的にサンダーボルト政権を阻止しようとするだろう。その時、サンダーボルトは必然的に妥協を強いられる。サンダーボルトを熱狂的に応援してきた有権者がそのままついていくか？ やっぱサンダーボルトもダメだ、転向した、失望したといって離れていくでしょう。

第三に、しかし、左派ポピュリズムは明確に中道リベラルを大きく「左」に引き寄せる運動圧力と政治的機能を果たしてきた。これは明確にポジティブな機能だった。それゆえ、左派ポピュリズムが持つ政治的ポジティブな機能とは、今のところ、それ自体が政権を運営したり、新しいビジョンをつくったりという事ではなくて、どこまで行っても中道リベラルの左寄り要因として機能してきたことにある、そこにポジティブさがあると思えます。以上が私からの左派ポピュリズムに対する理論的かつ現実政治における評価です。

最後に、日本における左派ポピュリズムと中道リベラルの関係について述べたい。日本における左派ポピュリズムの本格的到来を山本太郎のれいわ新撰組におくことについてはそんなに異論はないだろう。当初、山本太郎は主要アジェンダとして脱原発を掲げていた。現在は消費増税、消費税廃止を自分のアイデンティティにしている。他方で日本における中道リベラルに該当するものとしては、立憲民主党が該当する。今日は評論家風に立憲民主党を語らせてもらいたい。立憲民主党というのは史上最少の最大野党という面白い立場にある。まだまだ小さいから、これから大きくならなければならない。他方で最大野党、野党第一党でもあるので、責任も求められてくる。じっくり腰を据えた王道の政治をする必要がある。したがって、れいわの役割が急場の景気対策であるとするならば、中道リベラルの役割は健全な成長、公正な税制、必要な分配をめぐる国民的な合意を構築し、地道に有権者の信頼を得ることだろう。

この二つが、今の政局の中でどう交わって行くべきなのか。それを最後にお話したい。コロナ危機もあり、日本の経済と政治の先行きが不透明になってきている。これまでの常識的な見方だと、東京オリンピックが7・8月にある、10月ぐらいに解散総選挙というのが大まかな見立てだった。いろんな人がそれを前提に逆算して動いているのが現状だった。ただ、新型コロナウイルスの影響が世界に大きく波及して、不透明になってきた。

新型コロナに伴う経済不況と、それから形で消費税の議論が政局になってきている。それからオリンピック延期もあり、政権浮揚の先行きも怪しくなっている。そうなるか解散総選挙の時期もいつのなるのかよくわからないという感じになってきた。

れいわは数週間前に出した活動方針で消費税5%への減税を条件に野党共闘に参加すると言っている。しかし、それが認められない場合は消費税廃止を掲げて独自路線を取るとしている。既に100の小選挙区で候補者を擁立すると主張している。その100選挙区には、私が立候補する広島2区も入っている。

共産党はどうかというところ、共産党も消費税減税・廃止を掲げてきた。どういう理由か知りませんが、共産党必勝区にもれいわが候補者を擁立するという。そして、立憲は国民民主との選挙協力に加えて、共産党とは阿吽の呼吸でいろんなことを続けていると思う。

私自身は、中道リベラルと左派ポピュリズムの戦略的連携が今ほど必要な時はないと思う。

最後に、いまの消費税政局について触れておきたい。れいわが消費税5%減税を野党共闘の踏み絵に踏ませてきている。山本太郎のポジションはすごい、尊敬している。ただ消費税の税率をめぐって野党がちょっときくしくしている。さらにコロナウイルスによって消費税減税を限定的にでもした方がいいんじゃないかという声も出てきている。しかも、消費税減税を求める声が既存の「自民党VS立憲・共産」のような形ではなく、かなり不思議なかたちで党派横断的に広がっている。

今回の新型コロナによる急激な経済縮小によって、無責任な「減税ポピュリズム」とは別の位相で、時限的な消費増税を唱える意見も出てきている。今後安倍政権がどのような立ち位置をとり、いつ解散総選挙を打つかも、消費税政局と絡んで注視しなくてはならない。(6月20日)

## 日本における 左派とリベラル

# 「あなたは一人ではない」

## コロナ禍に府中こまろりごと相談会

前川浩子 東京都府中市議会議員

### 相談会開催へ

府中緊急派遣村の松野村長が、「こまろりごと相談会」を府中で開催する！と言いつ出したのが4月中旬。

打ち合わせのために自宅を出ようとした瞬間に、友人からの電話。「市民球場で寝ている人がいる」

松野村長と現場へ急行。その直後に、「市民ボールの事務所脇に人がいる」。また松野村長とレスキューへ。このお二人の支援と共に、「こまろりごと相談会」開催へ走り出した。これも「運命」か。



派遣村の仲間達は、相談会に向けて連日準備。

当日4月28日朝、派遣村の仲間が早くから府中公園で設営。テントの骨組みに飛沫感染防止の為にビニールシートを張っていくがなかなか大変。相談のブースは距離をとり3か所。その他に、食材のブース。

市内はもとより各地から集まったボランティアスタッフ、弁護士、看護師のべ11人、看護師3人、市内外の自治体議員のべ24人。反貧困ネットワークの瀬戸さんも来場し、カンパ提供もあった。様々な人が集結し、相談会はスタートした。

フリーダイヤル、メールでの相談にも対応できる体制は、支援を求める声が遠くからも届くこととなった。相談では、やはりコロナの影響での失業、休職による生活困窮が多く、非正規で働く方々の不安定な状況が明確となった。じっくりと話しをし、制度に繋がる人、もう少し頑張る、という人、それぞれの人の意思を大切にしながら支援へと繋げていく。

二日間、会場内を走り回る中で、相談者が満面の笑顔をみせてくれる時がある。それは、その人のエンパワメントが成った時。その笑顔を目指して、共に歩んでいく。

食料はキーポイントの一つ。子供に食べさせたいという悲しい声も聞かれました。派遣村の派生グループ「フレンドリー」は月2回のパン配布を行っている。食の大切さを鑑み、100人分準備した。青い袋にはお米、カリーのレトルト、ピンクの袋にはスパゲティ類、黄色の袋はクラッカーとクッキー。その他、

5月29日、30日に、お隣の国立市で第二回「こまろりごと相談会」が開催される。先行きが不透明であり、状況の悪化が予想される。各地で支援の狼煙が上がりに、「あなたは一人ではない」のメッセージが届くことを祈る。(5月22日)

追悼 石井紀子さん 三里塚6・28東峰現地行動

飛行制限時間緩和を許さない！成田空港「第3滑走路」反対！安倍政権打倒！

追悼 石井紀子さん 三里塚6・28東峰現地行動

### 各地から

#### ボランティア

4月20日に、松野村長が高野府中市長と面談。今やなくてはならない事である、と賛同を得、市の後援も取り付け、動きが本格化。

お菓子、クラッカーの詰め合わせ、表示作成、フェースシールドまで作った。来場者の人数の予想が全くつかない中、少しでも多くの人に支援が届くようにと願

今回の経費をまかない、次の活動へと進んでいけるだろう。

今回、ボランティアに、府中市内で子ども食堂を主催する人達、子育て支援のボランティアが多く参加した事は特筆すべきことである。子供関係のネットワークに情報を流し、そこから相談者も多数来場した。

どこに相談して良いかわからなかったというシングルペアレントが多く、子育て支援団体等へのサポートへ繋がった事は大きい。

受け付けには、ベテランの派遣村スタッフ。受付後にブースで待機する弁護士、議員等との面談相談。非正規の職を失った人。生活むとろを失った人。生活困窮に陥ったシングルマザーからの相談等が続い

た。市内のパン屋さんの焼きたてのパン計100袋。ほうれん草、バナナ、ミカン、パンの差し入れがあり、食材は豊かなものになった。

弁護士、議員等の相談後に食材ブースで待ち受けるオバちゃんボランティア。「これもあれも持って行って」「なにかあったら、連絡してね」等、食材を渡しな

らぬ言葉かけは、安心感を生み出す効果があり、相談会後に、行って良かった、安心した、との声が届いている。

### 相談会は「狼煙」

相談会は「狼煙」、「きっかけ」。そこから始まる支援の輪を広げ、辛い想いをする人がいなくなるように、「あなたは一人ではない」を伝えたい。今こそ、共に歩もう。

二日間、会場内を走り回りながら見渡すと、そこそこソーシャルディスタンスをとりながら動いている仲間達がいる。頼もしい連帯の力。この非常時に共に立ち上がり、社会の変革を求めよう。

5月29日、30日に、お隣の国立市で第二回「こまろりごと相談会」が開催される。先行きが不透明であり、状況の悪化が予想される。各地で支援の狼煙が上がりに、「あなたは一人ではない」のメッセージが届くことを祈る。

人権・環境破壊の成田空港機能拡大反対！

国、資本の利益追求のために住民の生活、健康、環境を破壊してでも計画を推進するという構造がこども再び繰り返されているのだ。

国土交通省は昨年12月24日、「公聴会」を開催し、賛成、反対双方の意見を聞くというアリの的な手続きを行った。それを受けて今年1月、航空法に基づき施設変更を許可した。空港会社は、

### 追悼 石井紀子さん

#### 三里塚6・28東峰現地行動

機能的拡大と称して第3滑走路の建設と飛行時間の延長をセツトにして打ち出した。

現行飛行時間でも騒音被害に苦しむ騒音地区住民、そして新たな騒音直下被害を受けることになる地域住民は反発し、各地で反対の声を上げ、意志表示を行った。しかし、国交省・空港会社・千葉県・周辺自治体からなる四者協議会は反対する住民の意志を踏みにじって、地元振興策という金のばらまきからめ取られ、計画に同意していた。

飛行制限時間緩和を許さない！成田空港「第3滑走路」反対！安倍政権打倒！

「回復までは相当程度の期間を要すると見込まれる」としている。感染症の流行によって滑走路の運用を止めるのは1978年の開港以来初めてである。

国交省・空港会社は空港会社・千葉県・周辺自治体からなる四者協議会は反対する住民の意志を踏みにじって、地元振興策という金のばらまきからめ取られ、計画に同意していた。

社は2029年3月末の完成を目指し、用地買収に着手している。

成田 乗り換え10:32 発 京成成田→東成田10:37着

・主催：三里塚空港に反対する連絡会／連絡先：千葉県山田武部芝山町香山新田90-5／電話：FAX0479-78-8101

命を軽視する 安倍政権打倒！

安倍自公政権は新型コロナウィルスの感染拡大に対して非常事態宣言を発して強力な権限を行使している。しかし、そもそもここまで感染が拡大したのは安倍政権のコロナ対策の遅れとテララマに原因があるのだ。



6・28東峰現地行動は、石井さんのご冥福をお祈りし、遺志を引き継いでいくことを確認していきたいと思います。